

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,667,278	9,024,687	実質収支比率	3.6	2.6		
市町村名	藤崎町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,448,930	8,895,954	経常収支比率	84.0	90.3	※1 (92.8) (98.4)	※1 (92.8) (98.4)
					首都圏	×	歳入歳出差引	218,348	128,733	標準財政規模	5,130,895	4,861,537		
人口	22年国調(人)	16,021	産業構造		近畿圏	×	実質収支	187,021	127,304	財政力指数	0.28	0.30	公債費負担比率 20.4 19.7	健全化判断比率 247 63,315 107,472
	17年国調(人)	16,624			中部圏	×	単年度収支	59,717	6,849	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	16,108	第1次	17年国調	2,313	2,515	低開発	○	積立金取崩し額	63,315	-	-	将来負担比率 170.8 213.1	資金不足比率(※3) - -
	増減率(%)	-3.6		12年国調	27.1	28.4	指数表選定	○	実質単年度収支	120,185	107,472			
面積(km ²)	22.03.31(人)	16,206	第2次	17年国調	1,814	2,144	標準財政収入額	1,036,148	1,088,428	標準財政需要額 3,871,741 3,743,480	標準税収入額等 1,313,394 1,383,871	経常経費充当一般財源等 4,349,059 4,394,549	歳入一般財源等 5,796,959 5,754,719	
	増減率(%)	-0.6		12年国調	21.2	24.2	基準財政収入額	3,871,741	3,743,480					
人口密度(人/km ²)	430	37.26	第3次	17年国調	4,413	4,191	標準財政収入額	1,036,148	1,088,428	標準税収入額等 1,313,394 1,383,871	経常経費充当一般財源等 4,349,059 4,394,549	歳入一般財源等 5,796,959 5,754,719		
世帯数(世帯)	4,912	4.912		12年国調	51.7	47.3	基準財政収入額	1,036,148	1,088,428					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,614,944	12,794,508	うち公的資金	5,336,347	5,225,361	債務負担行為額(支出予定額) 134,606 152,456 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 - - 積立金 現在高 681,835 54,736 1,169,350 521,367 49,673 1,135,506
	市区町村長	1	7,200	一般職員	134	433,490	3,235	うち公的資金	5,336,347	5,225,361				
	副市区町村長	1	5,820	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	134,606	152,456				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	10	30,040	3,004	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,310	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金	681,835	521,367				
	議会副議長	1	2,130	合計	134	433,490	3,235	減債基金	54,736	49,673				
	議会議員	12	2,040	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,169,350	1,135,506				
	ラスバイレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,169,350	1,135,506				
	ラスバイレス指数	-	-	ラスバイレス指数	-	-	-	現在高	1,169,350	1,135,506				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	1,055,719	13.8	1,055,719	22.5	普通税	1,055,719	100.0	-	議会費	87,631	1.2	-	-	87,631
地方譲与税	81,664	1.1	81,664	1.7	法定普通税	1,055,719	100.0	-	総務費	1,355,825	18.2	156,999	1,198,826	1,122,728
利子割交付金	3,213	0.0	3,213	0.1	市町村民税	410,480	38.9	-	民生費	1,917,217	25.7	16,203	1,901,014	995,927
配当割交付金	851	0.0	851	0.0	個人均等割	18,477	1.8	-	衛生費	409,466	5.5	7,066	392,400	374,639
株式等譲渡所得割交付金	234	0.0	234	0.0	所得割	344,988	32.7	-	労働費	30,619	0.4	-	30,619	263
地方消費税交付金	141,520	1.8	141,520	3.0	法人均等割	26,931	2.6	-	農林水産業費	399,868	5.4	46,133	353,735	372,806
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,084	1.9	-	商工費	24,096	0.3	-	24,096	9,464
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	512,420	48.5	-	土木費	499,984	6.7	192,643	307,341	453,875
自動車取得税交付金	20,477	0.3	20,477	0.4	うち純固定資産税	512,415	48.5	-	消防費	285,366	3.8	39,846	245,520	250,423
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,917	3.4	-	教育費	1,170,646	15.7	528,760	641,886	730,156
地方交付税	24,906	0.3	24,906	0.5	市町村たばこ税	96,902	9.2	-	災害復旧費	96	0.0	-	96	96
普通交付税	3,328,721	43.4	3,328,721	71.0	特別土地保有税	-	-	-	公債費	1,268,116	17.0	-	1,268,116	1,180,603
特別交付税	214,917	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-
(一般財源計)	4,872,222	63.5	4,657,305	99.3	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,480	0.0	2,480	0.1	法定目的税	-	-	-	歳出合計	7,448,930	100.0	994,223	6,454,707	5,578,611
分担金・負担金	172,491	2.2	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
使用料	52,990	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
手数料	8,946	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	3,705,678	49.7	2,788,437	917,241	50.3
国庫支出金	1,020,186	13.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,366,100	18.3	1,315,732	50,368	22.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	782,002	10.5	743,358	38,644	-
都道府県支出金	444,541	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	1,071,462	14.4	292,102	779,360	240,398
財産収入	39,311	0.5	1,415	0.0	合計	1,055,719	100.0	-	公債費	1,268,116	17.0	1,180,603	87,513	22.8
寄附金	150	0.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	1,267,754	17.0	1,180,241	87,513	22.8
繰入金	6,316	0.1	-	-	徴収率	98.2	90.0	97.2	誤一時借入金利子	362	0.0	362	-	0.0
繰越金	23,733	0.3	-	-	(%)	98.3	90.4	96.9	その他の経費	2,748,933	36.9	2,375,048	373,885	33.7
諸収入	131,112	1.7	27,615	0.6	市町村民税	98.3	90.4	96.9	物件費	990,267	13.3	743,043	247,224	8.8
地方債	892,800	11.6	-	-	純固定資産税	97.8	88.0	96.9	維持補修費	61,213	0.8	57,153	4,060	1.1
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
うち臨時財政対策債	488,700	6.4	-	-	合計	991,661	実質収支	38,675	国民健康保険	164,732	被保険者	1人当り	保険税(料)収入額	121
歳入合計	7,667,278	100.0	4,688,815	100.0	下水道	355,603	再差引収支	-20,019	うち一部事務組合負担金	386,324	5.2	386,318	5,006	7.5
					上水道	10,968	加入世帯数(世帯)	2,773	繰出金	625,090	8.4	530,848	94,242	9.3
					工業用水道	-	被保険者数(人)	5,567	積立金	94,375	1.3	92,038	2,337	-
					交通	-	国民健康保険	74	投資・出資金・貸付金	56,889	0.8	56,889	-	-
					国民健康保険	164,732	1人当り	121	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	460,358	国民健康保険	231	投資的経費計	994,319	13.3	415,126	579,193	-
									うち人件費	30,186	0.4	30,186	-	-
									普通建設事業費	994,223	13.3	415,030	579,193	-
									うち補助	358,069	4.8	-	-	-
									うち単独	609,023	8.2	408,099	200,924	-
									災害復旧事業費	96	0.0	96	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	7,448,930	100.0	5,578,611	1,870,319	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県藤崎町

人口	16,108 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.26 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,667,278 千円	実質公債費比率	18.4 %
歳出総額	7,448,930 千円	将来負担比率	170.8 %
実収支	187,021 千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
標準財政規模	5,130,895 千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O
地方債現在高	12,614,944 千円		



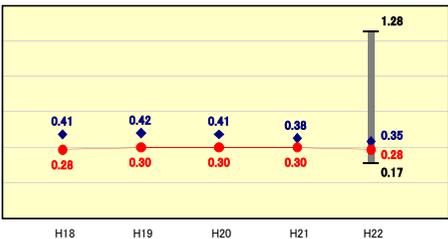
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.28]

類似団体内順位 19/33 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 ・少子高齢化や人口の減少に加え、町内に中心となる産業が少ないこと、並びに長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により、財政力指数は、0.28と全国の類似団体平均を下回っている。
 今後は、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減等により、行政の効率化に努め、財政の健全化を図りつつ、町総合計画プランに沿った施策の重点化に努め、活力あるまちづくりを展開する。

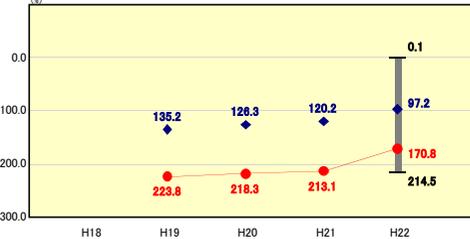


将来負担の状況

将来負担比率 [170.8%]

類似団体内順位 32/33 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

将来負担比率の分析欄
 ・当町の将来負担比率は類似団体を上回っているが、H22年度は公営企業債等繰入見込額の減等により、前年度から△42.3ポイント減の170.8ポイントに比率が減少しており、H23年度以降も、公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担比率は下がっていく予定である。
 今後も後生への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

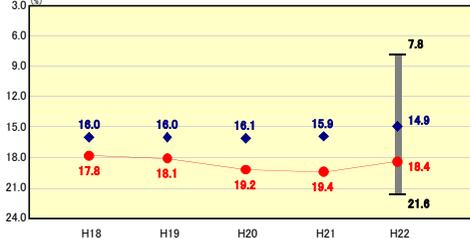


公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.4%]

類似団体内順位 28/33 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

実質公債費比率の分析欄
 ・財政健全化法の施行時から、類似団体平均を上回っている数値であるが、平成21年度19.4%、平成22年度18.4%と減少している。平成22年度が前年度から△1.0ポイント減少した大きな要因は、基準財政需要額に算入される公債費の合併特例債・臨時財政対策債の元利償還の増による大きい。今後も基準財政需要額の算入が少ない公債費は減少し、算入が大きい公債費が増えることが見込まれることから、比率は減少していくと見込まれるが、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

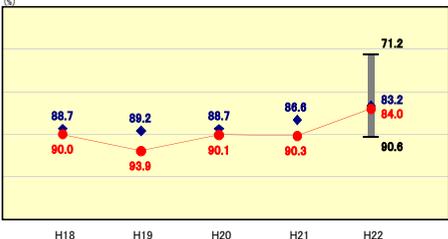


財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.0%]

類似団体内順位 19/33 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

経常収支比率の分析欄
 ・平成22年度の経常収支比率は前年度と比較すると6.3ポイント減の84%となり、前年度より財政の弾力性が大幅に向上した。
 その主な要因は、歳入では、経常一般財源の収入である地方交付税が前年度より、263,228千円増額になったことであり、歳出では新規採用の抑制による職員数の減により、人件費が前年度より73,753千円減額となったことが大きい。
 今後もこれまでの行政改革を継続して義務的経費の削減に努める。



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.32人]

類似団体内順位 5/33 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄
 ・集中改革プラン等、行政改革の取り組みにより、技能職員の退職者不補充、機構改革、保育所の民営化などにより毎年職員数は減少していることにより、類似団体平均よりも下回っている。今後も、これまでの施策を継続しつつ、さらにアウトソーシングの活用などにより定員管理に努める。

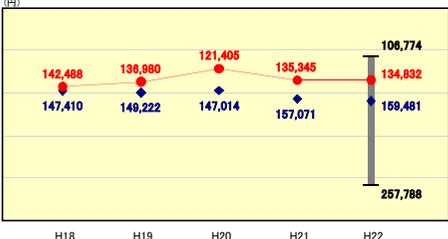


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [134,832円]

類似団体内順位 10/33 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ・人件費及び物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、新規採用の抑制による職員数の減により、人件費が前年度より73,753千円減額となったことが大きく、今後も継続して新規採用の抑制を図り、人件費及び物件費等の削減に努める。

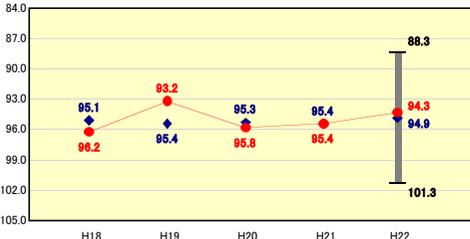


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.3]

類似団体内順位 12/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ・町村合併後の給与調整し、1年間の給与カットで一時的に下がった後も下降傾向にあり全国平均、全国町村平均及び類似団体平均よりも低い状況であるが、今後も継続して給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

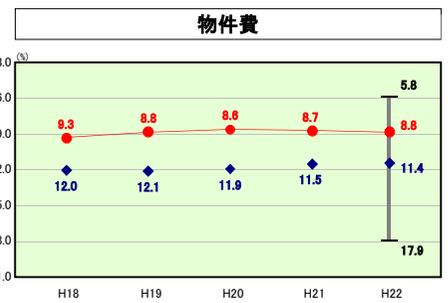
青森県藤崎町

経常収支比率の分析

人口	16,108人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.26	km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	7,667,278	千円	実質公債費比率	18.4%
歳出総額	7,448,930	千円	将来負担比率	170.8%
実質収支	187,021	千円	市町村類型	H18 IV-O H19 IV-O H20 IV-O
標準財政規模	5,130,895	千円	(年度毎)	H21 IV-O H22 IV-O
地方債現在高	12,614,944	千円		



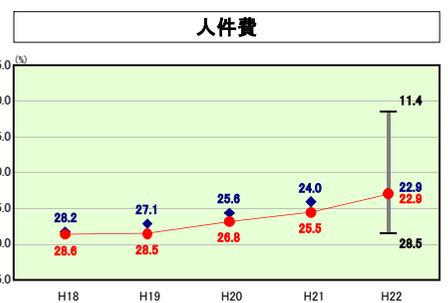
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 6/33 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄

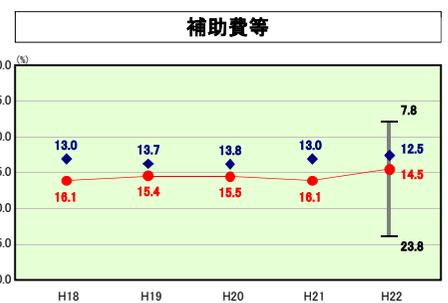
・物件費が類似団体平均に比べ低いのは、これまでの集中改革プラン等、町の行財政改革により、経費の節減を図ってきたことが大きな要因である。今後も継続して経費の節減を図り、また、各種施設を指定管理者制度に導入することを検討し、更なるコスト削減を図っていく。



類似団体内順位 15/33 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄

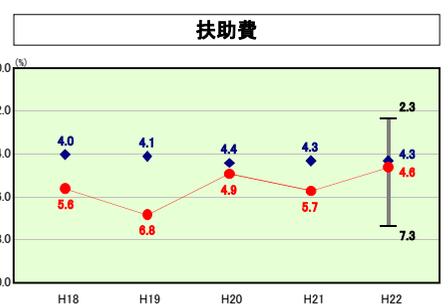
・類似団体平均と同じ数値であり、全国平均より人件費に係る経常収支比率は低くなっている。
その主な要因としては、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減によるところが大きく、今後も継続して人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 27/33 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

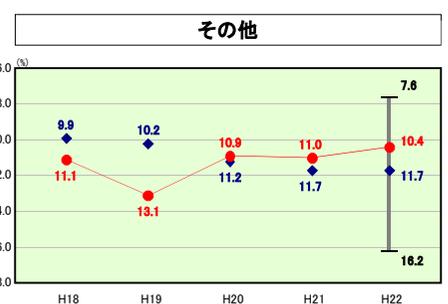
・補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町が整備を進めてきた下水道事業へ対する補助金が多額であることが大きな要因である。
今後は、下水道事業の元利償還金が年々減少してきており、類似団体平均を下回っていくことが予想される。



類似団体内順位 19/33 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄

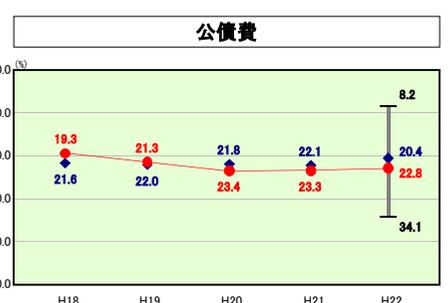
・平成22年度決算においては、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干上回った。その主な要因は子ども手当及び介護・訓練等給付費が増になったことが大きい。



類似団体内順位 10/33 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄

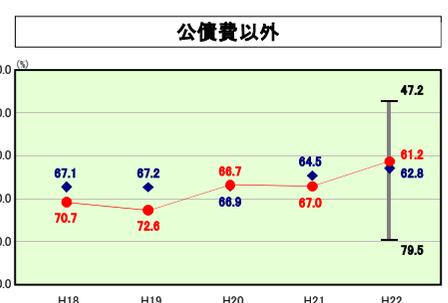
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計への繰出金を補助金及び出資金として繰出していることが大きな要因である。
類似団体平均は下回っているが、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税込を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 26/33 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄

・当町は合併特例債を活用し、市町村建設計画に基づき藤崎小学校改築事業や給食センター等を整備してきた。
その結果、公債費の元利償還金は前年度よりも増えてるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均よりも下回っており、今後も町総合計画プランに沿った施策の重点化の両立に努めつつ、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 12/33 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

公債費以外の分析欄

・類似団体平均を下回っているのは、町が取り組んできたこれまでの集中改革プラン等、行財政改革により、経費の節減等を図ってきたことが大きな要因であり、今後も継続して行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県藤崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,366,100	84,809	93,850	▲ 9.6
賃金(物件費)	84,991	5,276	8,151	▲ 35.3
一部事務組合負担金(補助費等)	245,515	15,242	14,138	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,287	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,156	5,535	4,496	23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,186	1,874	2,070	▲ 9.5
▲退職金	▲ 275,887	▲ 17,127	▲ 12,240	39.9
合計	1,540,061	95,608	112,753	▲ 15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	10.39	▲ 2.07
ラスパイレース指数	94.3	94.9	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

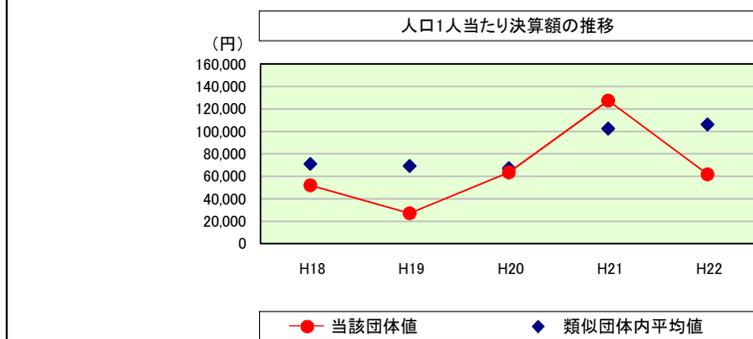


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,267,754	78,703	79,468	▲ 1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	298,494	18,531	19,942	▲ 7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,244	2,126	4,342	▲ 51.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,195	1,005	2,485	▲ 59.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	301	19	10	90.0
▲特定財源の額	▲ 87,513	▲ 5,433	▲ 3,169	71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 812,946	▲ 50,468	▲ 59,766	▲ 15.6
合計	716,529	44,483	43,318	2.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

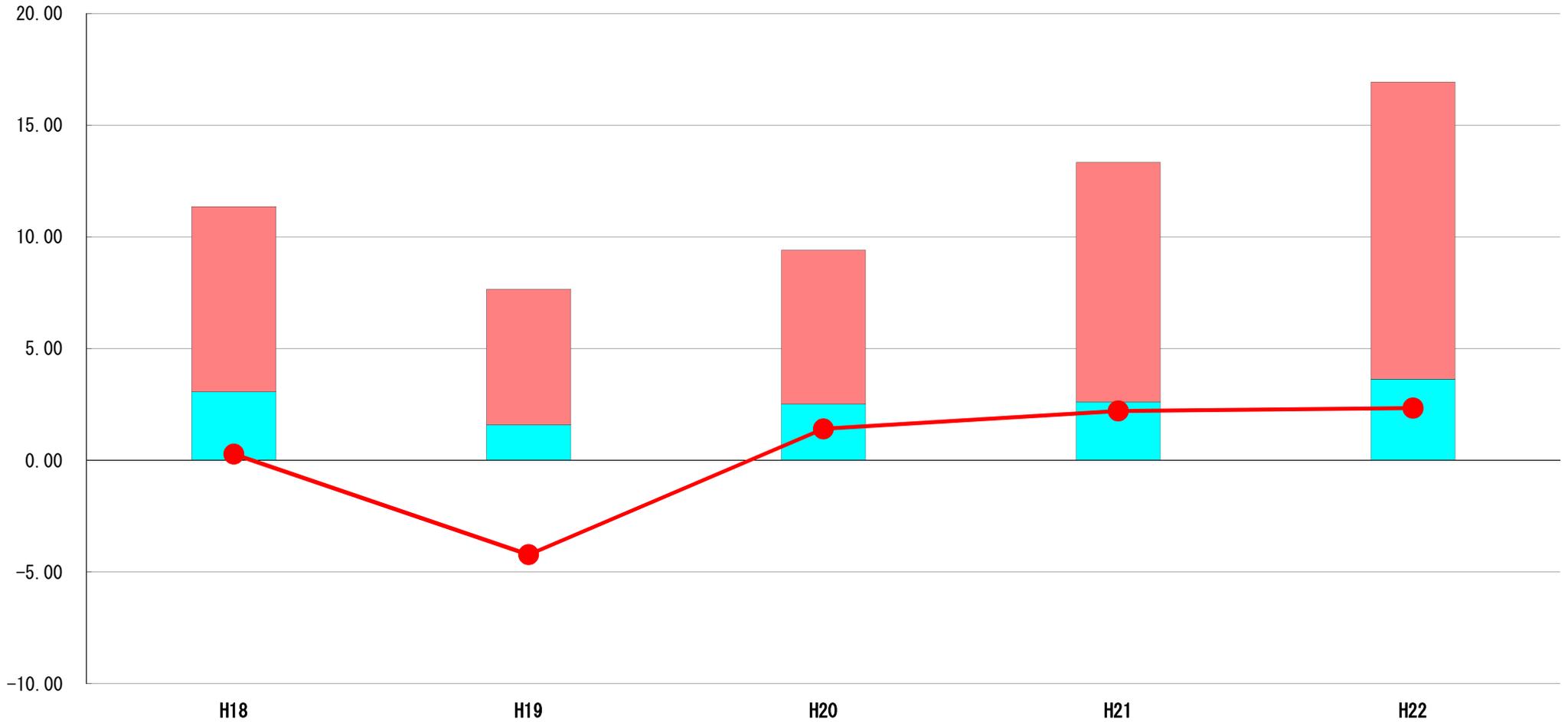
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	861,334	52,060	▲ 38.1	70,966	▲ 2.3	▲ 35.8
うち単独分	673,094	40,683	▲ 21.6	39,164	10.2	▲ 31.8
H19	451,137	27,198	▲ 47.8	69,282	▲ 2.4	▲ 45.4
うち単独分	440,137	26,535	▲ 34.8	32,828	▲ 16.2	▲ 18.6
H20	1,038,474	63,414	133.2	67,180	▲ 3.0	136.2
うち単独分	484,345	29,577	11.5	34,294	4.5	7.0
H21	2,064,199	127,373	100.9	102,412	52.4	48.5
うち単独分	918,186	56,657	91.6	58,752	71.3	20.3
H22	994,223	61,722	▲ 51.5	106,194	3.7	▲ 55.2
うち単独分	609,023	37,809	▲ 33.3	51,075	▲ 13.1	▲ 20.2
過去5年間平均	1,081,873	66,353	19.3	83,207	9.7	▲ 9.6
うち単独分	624,957	38,252	2.7	43,223	11.3	▲ 8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		8.29	6.06	6.90	10.72	13.29
 実質収支額		3.07	1.59	2.51	2.62	3.64
 実質単年度収支		0.28	▲ 4.22	1.41	2.21	2.34

分析欄

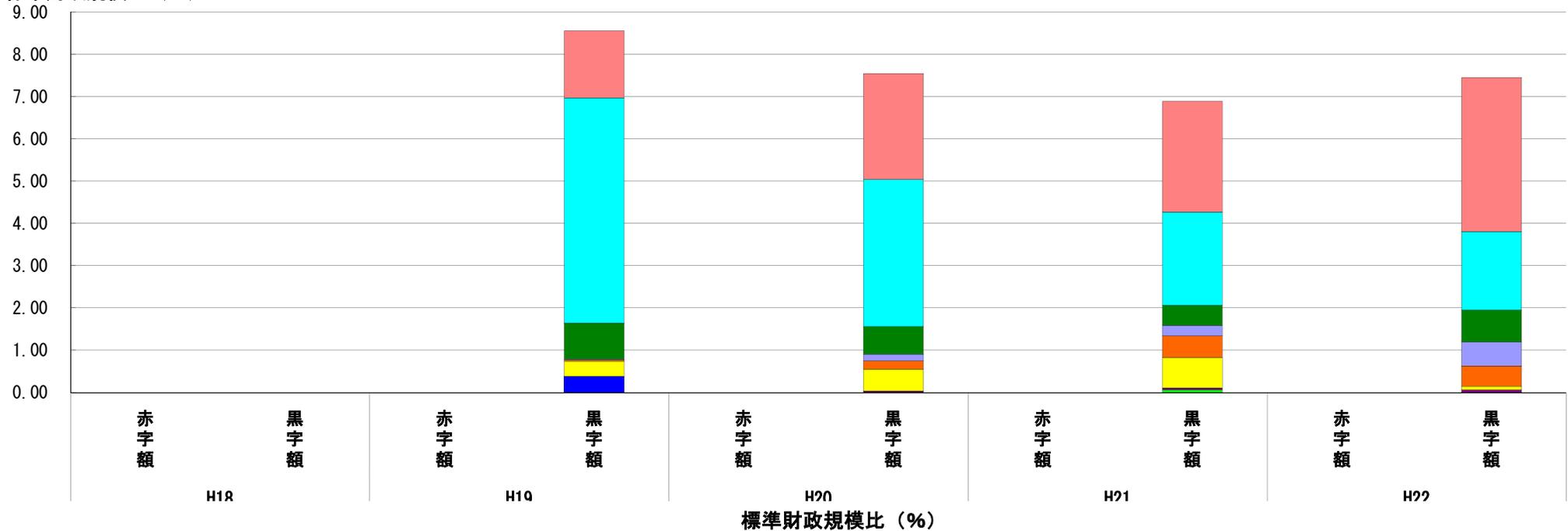
・平成19年度以降、着実に財政調整基金を取り崩さずに、積立が出来ている。
 このことは、合併後の集中改革プラン等、行財政改革の効果が現れていることを意味している。今後もこれまでの施策を継続し、安定した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.59	2.51	2.62	3.64
水道事業会計		-	5.33	3.48	2.21	1.86
国民健康保険特別会計		-	0.85	0.65	0.47	0.75
農業集落排水事業会計		-	0.02	0.16	0.25	0.57
下水道事業会計		-	0.03	0.20	0.51	0.48
介護保険特別会計		-	0.36	0.51	0.72	0.09
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.05	0.05
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.06	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.38	-	-	-

分析欄

・財政健全化法が施行された平成19年度以降、全会計において黒字を達成しており、全事業の黒字を達成するために、今後も継続して安定した財政運営を行う。

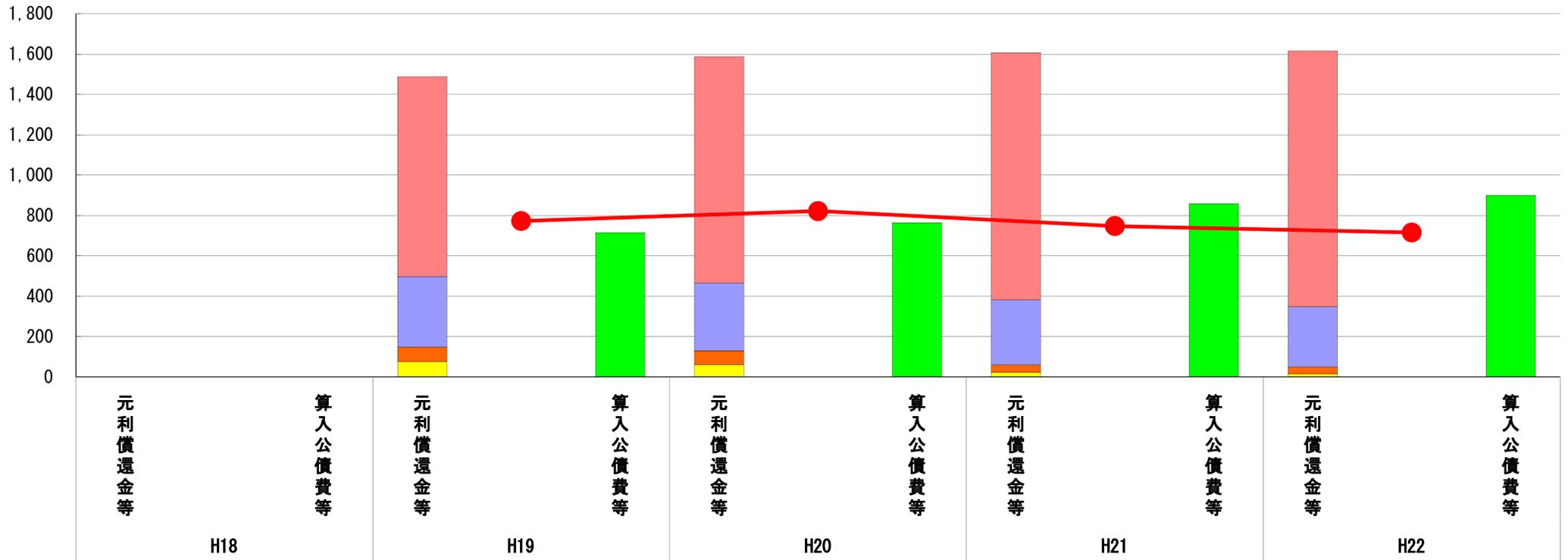
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	990	1,122	1,225	1,268	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	350	335	322	298	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	72	69	37	34	
	債務負担行為に基づく支出額	-	74	60	22	16	
	一時借入金利子	-	2	1	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	715	765	859	900	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	773	822	748	716	

分析欄

・実質公債費比率の分子は平成20年度をピークにして年々低くなってきている。
 その主な要因は、合併特例債や臨時財政対策債等の算入公債費が増えていること及び公営企業会計への元利償還金に対する繰入金の減が大きい。
 実質公債費比率の分子は、今後も年々低くなると予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

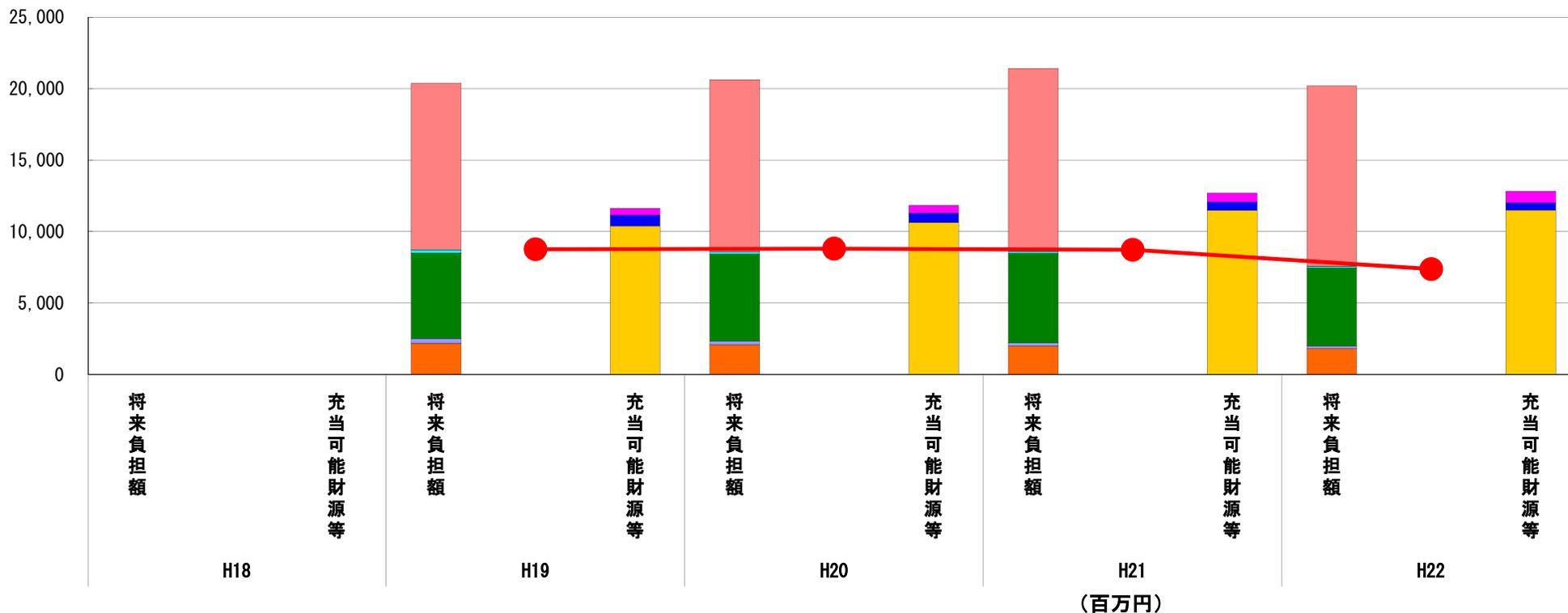
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県藤崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	11,661	12,036	12,795	12,615	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	235	173	150	132	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,974	6,077	6,258	5,453	
	組合等負担等見込額	-	331	261	228	197	
	退職手当負担見込額	-	2,187	2,080	1,985	1,801	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	474	532	618	814	
	充当可能特定歳入	-	756	670	584	500	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,398	10,621	11,489	11,506	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,760	8,803	8,723	7,377	

分析欄

・将来負担比率の分子は平成20年度をピークにして、年々下がってきている。

その主な要因は充当可能財源等のうち、基準財政需要額への算入率が高い合併特例債や臨時財政対策債等の借入が増になったこと及び行財政改革等の効果による充当可能基金の増等によるところが大きい。

将来負担比率の分子は、今後も年々低くなると予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。